



北川たかし [きたがわ 剛司]

府政活動レポート 第16号 2023.02

プロフィール

京田辺市三山木生まれ/奈良育英高校 卒/大阪電気通信大学 工学部 卒/神戸大学大学院 経営学研究科 修了/元(株)富士通神戸エンジニアリング 勤務/元 流通科学大学 非常勤講師 ラグビー部監督/元 関西大学 非常勤講師/(有)竹長 代表取締役/全日農 京田辺支部 委員長/NPO法人 幸せに生きる力を育む研究所理事/京都府議会議員【資格】教育カウンセラー/産業カウンセラー/米国CTIコーチング(CPCO)/防災士/赤十字救急法救急員 など【家族】妻、子ども2人 【趣味】スキューバダイビング/ラグビー

発行 北川 剛司 〒610-0313 京都府京田辺市三山木中央5丁目1-10 マンション竹長1F TEL.0774-62-7889 FAX.0774-66-4601



予算要望を知事に提出

新型コロナウイルス感染症に関する重要項目

- 自宅療養者の激増で診療体制および食料や検査機器など物資の提供に不都合が生じないよう万全の体制を整えること。
- 医療崩壊を防ぐために、医療従事者の人手確保並びに過酷な労働環境の改善に努めること。また、更なる病床の確保を始め医療設備の充実に努めること。 など

要望項目

- 京都府内に住むすべての子どもの医療費が18歳まで無料となるよう、京都府の子どもの医療費助成の充実に努めること。
- 男女共同参画社会基本法、及び「京都府男女共同参画推進条例」に基づく施策の推進に努めるとともに、男女が共に家庭の責任を担い、自己実現や地域活動もできるようワークライフバランスの推進に努めること。 など



ホームページに全要望を掲載しています。
<https://fuminclub.kyoto/kaiha-activity/667/>



北川たかし事務所に、お気軽にお立ち寄りください

皆さまのご意見・ご要望など聞かせてください。

北川たかし事務所 Takashi Kitagawa office

〒610-0313 京都府京田辺市三山木中央5丁目1-10 マンション竹長1F
TEL.0774-62-7889 FAX.0774-66-4601

office@kitagawatakashi.net http://www.kitagawatakashi.net



京都府南部

- 木幡池浸水被害対策について、国、府、京都市、宇治市による4者連携で安全を確保するべく対策を強化すること。合わせて住民説明と対策の早期実施を行うこと。
- 八幡市内の国道1号線における歩道の整備等を国に対し働きかけること。
- 防災上課題のある国道24号線のバイパスとなる城陽井手木津線川バイパス及び新神高速道路のアクセス道路となる国道307号、主要地方宇治木屋線、都市計画道路宇治田原山手線について早期に整備促進を図ること。
- 田辺中央北開発では総合文化施設の建設を予定しているが、隣接の田辺総合庁舎を含んだ一帯開発が実現されるよう、府市連携で効率的効果的な総合施設となるよう取り組むこと。
- 京都府南部の市町村の産業戦略の推進に向け、産業支援機関と連携した取組や施策への人的・財政的支援の更なる支援と工業用地の確保や企業誘致に向けての特段の支援を行うこと。 など

号外を
発行しました

ポスティングにて
お届けしています



皆さまから多大なるご支援をいただき、府議会議員として2期目の任期も残すところ数ヶ月となりました。今年は「総務・警察常任委員会」に所属し、京都府の文化、知事直轄組織、府公安委員会政策に対して責任ある立場として活動してまいりました。また、特別委員会では「文化・スポーツ振興対策特別委員会」に所属し、文化・スポーツの振興に貢献してまいりました。今年度は、関西広域連合議会議員に選出され京都府を代表し、関西全体が互いに相乗効果を上げ経済、防災、観光において、更に発展するように議論を重ねてまいりました。その中で11月の関西広域連合議会において、京都府代表として一般質問を行い、防災、産業の発展に関して各担当知事に質問を行なっています。関西広域連合議会議員の任期は3月までですが、任期満了ま

で、京都のみならず関西広域が安心して住み良い地域になるよう頑張っております。

現在、新型コロナウイルスの感染症と季節性インフルエンザの流行が重なり、子どもの感染も増え、家庭内感染も増加しています。今一度、手指の消毒を徹底し、感染しない、させないように感染予防をお願いいたします。

政府は4月にも「屋内でのマスクなし」の検討を始めます。子どもたちにとっては、マスクで過ごす時間が長くなり、コミュニケーション力への影響が懸念されています。エビデンス（根拠）に基づいて、TPOに応じてマスク着用をし、できるだけ早くマスクなしで子どもたちが学び、遊べる環境を取り戻したいと思っております。

2期目の任期が終わろうとしていますが、引き続き、コロナ以外の地域における取り組むべき課題に対して、より具体的に取り組みが進むように、皆さんの意見を伺いながら、提案できるように全力を尽くしてまいりますので、よろしくお願い申し上げます。



京田辺市、井手町、宇治田原町を
笑顔でイキイキと暮らせる地域にするために
「革新」と「挑戦」で取り組みます。

京都府議会議員 北川 剛司

議会報告

2022年12月 一般質問 要旨まとめ



全ての質問、答弁は、ホームページに掲載します。
一般質問の様子は、インターネット中継をご覧ください。

1 広域防災の取組について

質問 北川 南海トラフ地震による広域津波災害時の関西における本府の広域的な支援や、花折断層地震の発生を想定した備えが必要と考えるが、広域防災の取組に関して所見を伺いたい。

(1) 関西広域連合では、南海トラフ地震等の大津波による広域災害の発生時に、兵庫県の防災拠点で物資の支援を行うとされている。広域的には、兵庫県よりも本府の山城地域が最適な防災拠点と考えるが、本府の役割として、防災拠点をどのように捉え、どのように貢献していくのか。

(2) 花折断層地震が発災した場合、府庁や災害対策本部も相当な被害を受けることが想定されることから、東日本大地震における防災拠点のハブ方式を参考に、現行の防災拠点である山城総合運動公園に限らず、交通の利便性が高い京田辺市の防災広場を移動式災害対策本部とするなど、道路網の整備が進められている山城地域の現状も踏まえ、防災拠点を見直す時期にきていると考えるがどうか。

回答 知事 支援物資の集積・分配については、東日本大地震や熊本地震での教訓を踏まえ、関西広域連合では、府県の物資拠点の代替拠点として、基幹的物資拠点、いわゆる0(ゼロ)次物資拠点を設置し、迅速な市町村への物資供給体制の確立を目指すこととされている。この0(ゼロ)次物資拠点は、現在、兵庫県の三木総合防災公園が選定されている。関西広域連合議会では、「京都府の山城総合運動公園など他の府県の拠点も追加的に候補地に加えることについて、調整・検討を行っていききたい」と答弁されるなど、物流供給体制の更なる充実を図るため、適宜追加していく方針が示されている。京都府としても、関西全域の広域的な視点に立って検討していく。また、防災拠点の見直しについては、広域防災活動拠点は、全国からの応援隊の集結地や1次物資拠点としての機能も有することから、緊急輸送道路などとの連絡が良いことも考慮し、山城総合運動公園など府内4箇所を選定している。しかしながら、災害によっては、現在指定している防災拠点や周辺道路が、機能が発揮できなくなることも想定し、対策を練る必要がある。大規模災害時の防災体制のあり方について具体的な検証と見直しを進めていく。



私はこう思う

私は神戸市東灘区で阪神淡路大震災に遭いました。崩壊した家屋から何人もの死傷者を救出しました。この時の経験は、忘れる事ができません。災害は、いつ起こるか誰も分かりません。だからこそ、災害に対するリスクマネジメントが必要だと痛感しています。



2 京都産業の発展について

質問 北川 生産年齢人口の大幅な減少が見込まれる中、京都経済の持続的な成長のため、人材の確保や育成が喫緊の課題であるが、京都産業の発展に関し、次の諸点について、所見を伺いたい。

(1) 産業の発展には、特定の産業を突出させるより多様な業種の集積の方が、危機への備えや多様な人材の確保ができることから、産業の多様性こそが重要、と中央大学の細野名誉教授は述べているが、本府の産業構造の現状と今後の発展方針はどうか。また、本府として、府内に若者を惹きつけるため、どのような環境を創るのか。

(2) 関西は、20代の東京都への転出に加え、女性や高齢者等の就業率が全国比で低く、こうした人材が活躍できる環境を整備することが関西経済全体を浮上させるポテンシャルになり得ると考える。短時間勤務や在宅勤務など、多様な働き方の環境づくりやUターン人材を増加させる取組が求められる中、本府として、どのように取り組むのか。

回答 知事 京都産業の特色は、伝統産業とその技術を活かした電子部品や電気機械、化学メーカー等のハイテク産業、コンテンツ等の文化産業、和食や観光関連産業など、極めて多様な産業構造にある。こうした産業構造や地域特性を踏まえ、具体的には、シルクテキスタイルやクロスメディア、アート&テクノロジー、脱炭素、フードテックなどのテーマを設定することにより、多様な京都産業の強みを活かして、世界的な競争にも負けない魅力のある産業の創出をめざしている。こうした産業創造リーディングゾーンは、職場に生きがいや、やりがいを求める若者や、スタートアップを目指す若者の、例えば、世界的課題である脱炭素社会の実現に向けたまちづくりに貢献したい・クリエイティブな活動を通して実力を試したい・深刻化する食糧問題の解決に取り組みたい、といった多様な希望に応える受け皿として、非常に適している場だと考えている。今後、産業創造リーディングゾーンの構築や、京都の多様な産業の活性化を通じて、職人や伝統文化の継承など、様々な夢を描く若者がチャレンジできる魅力のある産業づくりを進めていく。

次に、若者や高齢者などの就業率を高めるための環境整備について、まず若者については、民間調査において「自分のやりたい仕事ができる会社」や「働きがいのある会社」を選びたいとの回答が上位を占めていることから、京都府では府内の社員ファーストの企業と若者とが交流する機会を積極的に提供することで、京都企業への理解促進と就職につなげていく。加えて、ワーク・ライフ・バランスの取組を支援し、働き続けることができる環境づくりにも取り組んでいく。また、高齢者に向けては、京都府生涯現役クリエイティブセンターにおいて、リスクリング(学び直し)の研修や、一人一人の状況に応じた就職に向けたマッチングまで一貫した支援を実施していく。Uターン就職の促進については、首都圏等の大学へ進学した府内出身者への働きかけが重要であり、就職支援協定大学と連携した京都企業とのオンライン交流会の開催など、さらに取組を強化していく。

私はこう思う

中央大学の細野名誉教授いわく、「日本を活性化するには、関西が活性化しなければならない。その為には、多様性を持った産業構造にするべきだ」と言われています。私も地域の発展には、産業の多様性が必要だと考えています。京都には、長い歴史の中で紡ぎ、受け継がれてきた豊かな文化をはじめ、多彩な観光資源や大学・研究機関の知恵、多様な企業が集積などの「ポテンシャル」があります。山城地域には「けいはんな学研都市」もあり、このポテンシャルを最大限活かせるように提案していきます。



3 電動キックボードについて

質問 北川 電動キックボードは、観光地の周遊に優れた移動手段であり、日常生活や短距離の移動手段としても有効であるため、電動キックボード以外の次世代モビリティも普及させることが必要と考える。次世代モビリティが移動手段として活用できる環境整備が重要である中、電動キックボードのみならず、次世代モビリティをどのように捉え、環境整備等を実施するのか。

回答 建設交通部長 次世代モビリティの普及に向けた環境整備について、国においては、次世代モビリティが、地域公共交通の維持、脱炭素社会の確立、観光客の周遊手段の確保等に資するものと期待されることから、各地で実証実験を実施するなど、その普及に取り組んでいる。京都府においても、公共交通空白地の移動手段として、和束町のグリーンスローモビリティや京丹後市のAIオンデマンド交通などの本格運行が行われている他、スマートけいはんなプロジェクトにおけるシェアサイクルなど都市内の移動手段としての実証実験にも取り組んでいる。今後、少子高齢化等に伴い運転手確保が難しくなっていくと懸念されることや、経営環境が厳しくなる公共交通の利用促進を図るためには、いわゆるラストワンマイル(最寄りの鉄道駅やバス停から、最終目的地である自宅までの区間)の移動手段を確保することが重要となること等から、次世代モビリティの走行環境や、駐車施設・充電設備の整備など利用環境を整えていく必要があると考えている。京都府としては、今後の技術革新や道路交通施策に関する国の動きも踏まえつつ、市町村や警察の意見も伺いながら、公共交通やまちづくり、道路整備のあり方の議論とあわせて、次世代モビリティの環境整備について総合的に検討していきたいと考えている。

私はこう思う

時々ですが、電動キックボードを利用して移動しています。非常に便利で、有効な次世代モビリティになりえると思いますが、不安定な乗り物なので走行時の安全性と、交通ルールがしっかり守られるかなど、課題が多いと感じています。電動キックボードは、道路交通法の改正案により、16歳以上という年齢制限をクリアすれば、免許不要になります。さらにヘルメットの着用は努力義務となっております。着用しなくても交通違反にはなりません。この改正は、2023年7月以降に施行されます。安全性を確保するためにも、環境を整備しなければならないと実感しています。

